

意見書

意見書提出

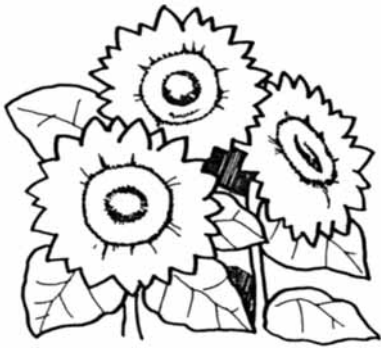
道路整備に関する意見書

二〇〇八年度国家予算編成における義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率二分の一還元と教育予算の拡充を求める意見書

地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の着実な推進に関する意見書

最低賃金の大幅引き上げと均等待遇の実現を求める意見書

これらの意見書を採択致しました。



六月の定例会で次の意見書を採択し、国等の関係機関へ提出しました。なお、紙面の都合上要旨の掲載と致します。

道路整備に関する意見書

道路は道民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラ（社会基盤）であり、高規格幹線道路から道民生活に密着した市町村道に至るまで、中長期的な視野に立つて体系的かつ計画的に推進されるべきものである。

しかし、広域分散型社会を形成し、自動車交通への依存度が高い北海道の道路整備は、全国に比べ立ち後れており、快適で潤いのある生活環境や北海道経済の活性化のためより一層重要となっている。

このような中、国では道路特定財源の見直しに関する具体策が示され、見直し作業が進められているが、北海道の道路整備の実情を十分踏まえ、引き続き道路整備が強力に推進されるよう強く要望する。

二〇〇八年度国家予算編成に

おける義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率二分の一還元と教育予算の拡充を求める意見書

教育の機会均等と義務教育

無償の原則は、憲法第二十六条で、全ての国民に対して義務教育を保障することは、国の重要な責務であるとされており、全国のどの地域においても、無償で一定水準の教育機会を保障するため、義務教育費国庫負担制度が設けられている。しかし、国庫負担金の負担割合が二分の一から三分の一に縮小されたことや地方交付税の削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、市町村間で教育水準の格差が拡大することが危惧される。

このことから、教育予算を確保・充実するため、同制度の堅持と負担率二分の一還元と教育予算の拡充等について強く要望する。

地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の着実な推進に関する意見書

平成十七年に閣議決定された京都議定書目標達成計画では、わが国の温室効果ガス削減約束を達成するため、年間一、三〇〇万炭素トン森林吸収で確保することとしている。

また、平成十九年度から二十四年度の六年間で毎年二十万ヘクタールの森林整備が必要とされているが、林業採算性の低下などにより森林所有者の施行意欲の減退に加え、地方公共団体も厳しい財政状況にあることから、間伐等の森林吸収源対策を着実に実施することが困難な状況であり、着実な推進を図るためには、採算性向上の施策、森林所有者及び地方公共団体に対する財源措置等が必要である。

このことから、地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の着実な推進について強く要望する。

最低賃金の大幅引き上げと均等待遇の実現を求める意見書

働いても生活保護水準の収入さえ得られないワーキングプア（働く貧困層）が社会問題となっている。

最低賃金制度は、労働者の生活の安定と地域経済の活性化、企業の公正競争ルールの確立を図る上で重要な役割を担っておりませんが、その改定は小幅にとどまり、北海道の最低賃金額は、時間額六百四十四円と低い水準にあることから、地域のパート、アルバイト、臨時、派遣、請負などの労働者の賃金は低く抑えられ、働いても生活することすらままならない人たちが増え、未婚者の増加や少子化の加速など、わが国の社会基盤を揺るがす要因にもなっている。

このことから、最低賃金の大幅引き上げと均等待遇の実現について強く要望する。

